

内モンゴルにおける教育の近代化と「興蒙」志向 (1932-1945)

ナ ヒ ヤ
娜 荷 芽

東京大学大学院総合文化研究科 博士課程

緒 言

20世紀初頭、清朝の崩壊、中華民国の誕生という大きな歴史的転換のなかで、外モンゴルは自治を獲得し、内モンゴルは中国の辺境地域としての再編を余儀なくされた。このような政治的、経済的、社会的変化の中で、モンゴル知識人による文化的活動および教育事業が盛んとなり、文化復興運動に取り組む動きが生まれた。当時、民族文化の継承やモンゴル全体の振興を趣旨とする文化団体によるモンゴル語の書籍、教科書の発行が盛んに行なわれ、学校の設立など知識人の活発な活動が展開されていた。

1930年代に、満洲事変が起こると、内モンゴル東部のモンゴル人たちは、満洲国に組み込まれて行った。満洲国建国以降すぐに、同政府はモンゴル人に対する文教政策に着手した。それに伴い、これまでのモンゴル人による文教活動は、満洲国による対モンゴル人文教政策の枠組みに統合されてゆくこととなった。こうした観点から、1930-40年代の内モンゴル東部における文教事業は、満洲国政府の国策という側面からのみ位置づけるのではなく、モンゴル側との関係からも考察する必要がある。本研究は、こうした問題意識のもと、満洲国政府のモンゴル人に対する文教政策の考察と、その展開についての検討を行った。また、この研究で得られた成果を踏まえて、モンゴル民族にとっての「興蒙」教育が持つ政治的意義を浮き彫りにし、従来不明点の多かった内モンゴルの教育の近代化過程の実態解明に資することを目的とした。

今年度の研究では、中国と日本における資料調査及び内モンゴルにおいて行なった聞き取り調査にもとづき、満洲国政府の対モンゴル文教政策及びその展開について明らかにした。下記にその成果について報告する。

考 察

1932年7月、満洲国文教部が設置され、満洲国にお

ける中央教育行政機関として発足した。一方、モンゴル人に対する文教行政は、これとは別の系統で展開された。1932年3月に満洲国が成立すると、同政府はモンゴル人側の行政機関として新京に興安局（同年、興安総署に改称）を設置し、興安局に直轄するモンゴル人の居住地を興安省と設定した。当時、興安局、興安総署ともにモンゴル人を主体とする文教科を置き、対モンゴル人文教政策に着手していった。1934年12月に、興安総署は蒙政部に昇格されるに従い、それまでの文教行政を蒙政部文教科が引き継いだ。1937年7月に、蒙政部にかわって興安局が再び設置されたが、その権限は蒙政部に比べて縮小され、モンゴル人に対する文教事業は新設の民生部教育司に統合されていった。以上のように、満洲国におけるモンゴル行政機関は何度も再編されたため、その政策は当初から必ずしも一貫化していたわけではなかった。従って、モンゴル人に対する文教政策は、その時々々の政治状況に左右されながら展開を続けた。

次に1930-40年代の内モンゴル東部における文教事業について具体的に見てみよう。1932年に、興安総署（1932年-1934年11月）は早い段階から文教政策の策定に着手し、教育施設の増設などの対モンゴル政策の刷新を図った。その際、全員モンゴル人の同署文教科はその中心的存在であった。当時、学校の増設、モンゴル語教科書の編纂とモンゴル人教員の養成の問題は焦眉の課題とされ、興安総署はその解決に取り組んだ。その結果、満洲事変の影響で閉校した学校が再開され、学校施設のなかった旗（モンゴルの基本行政単位）に初等教育機関が新たに設置され、中等教育機関の再編や新設への準備作業が着々と進められた。1934年6月に、満洲国政府は、興安総署庁舎内に蒙文印刷工場を開設し、モンゴル人職員を雇用するなど出版準備を進めた。同署蒙文印刷工場の開設に従い、モンゴル語による書籍、教科書、雑誌の印刷が本格的に開始されることとなった。次いで、興安総署はモンゴル人向けの学習支援制度に着手し、学

習奨励制度、生活補助制度、授業料免除制度、寄宿舎制度などを整備し始めた。それと同時に、同署は留学生派遣9年計画を策定し、モンゴル人官費留学生を日本へ派遣した。がんらい、留学生の選抜派遣は満洲国文教部の所管する範囲であるが、モンゴル人留学生に関しては興安総署(1935年以降、蒙政部)に委任していた。当時、興安総署はモンゴル人留学生の派遣に積極的な姿勢をみせ、留学生数を今後も増やす方針を示していた。他方、1934年5月に、「蒙古人の社会教育」を目標とした満洲国最初のモンゴル語雑誌が興安総署総務処調査科により刊行された。同調査科の職員たちは、後に対モンゴル人教育に深く関わっていった。その意味で、興安局・興安総署は1930-40年代のモンゴル人に対する文教政策の基盤作りに重要な役割を果たしたと考えられる。

1934年末頃、全国的な地方行政機構改革を背景に、興安総署は蒙政部(1934年12月-1937年6月)へ昇格され、モンゴル側の権利の拡大が図られた。一方、この時期には、満洲国とソ連・モンゴル人民共和国の間で国境線をめぐる紛争が起き、国境の情勢は緊張しつつあった。このような状況のもと、蒙政部時代の文教政策は、政府の対ソ・モンゴル戦略の強化と密接に関わりながら発展していった。同時代においては、モンゴル人文教事業への資金投入が拡充され、モンゴル語教科書の編纂事業は著しく進展を見るに至った。当時、民国時代よりモンゴル語教科書の編纂、印刷、刊行事業に貢献してきたモンゴル知識人たちがモンゴル語教科書編審官に就任するなど大いに活躍していた。その結果、1937年までに、計20冊のモンゴル語教科書が完成された。蒙政部時代、対モンゴル中等教育機関が本格的に整備され、留学生派遣事業は更に拡大されていった。

興安局時代(1937年7月-終戦)に入ると、満洲国政府の対ソ及びモンゴル戦略の強化した時期と重なり、モンゴル人に対する文教事業は政府により法人化されていった。当時、財団法人蒙古会館を始め、対モンゴル人文化厚生援助団体として、財団法人蒙民厚生会、財団法人蒙民裕生会、蒙文翻訳館、モンゴル語出版社フフ・トグ社(青旗社)などが相次いで設置され、対モンゴル人文化教育厚生事業の窓口となった。その内、蒙古会館は「蒙古人の文化、産業開発指導に従事する人材の育成援助」などを活動の内容とし、モンゴルの民族言語、文教衛生などに関する調査研究及び宣伝事業に従事していた。蒙民厚生会、蒙民裕生会両財団は、モンゴルの文教厚生事業を援助するものであり、これにより初等、中等

教育機関が新設された。また、蒙文翻訳館は学校補助教材、参考書の編集、出版、配給、販売などを担当し、モンゴル語の図書資料の蒐集、保管、印刷出版などの事業を行っていた。1941年に、前記蒙古会館の職員を継承し、新京で設置されたのがモンゴル語出版社フフ・トグ社であった。同社は「モンゴル民族を再び栄えさせ、精神文化を発展させる」ことを活動の理念にし、モンゴル語の新聞を印刷発行していた。

ノモンハン事件以降、満洲国では、1940年から興安省のモンゴル人を対象とした興安振興三カ年計画の実施を開始した。これにより、興安振興費がモンゴル向けの文教厚生事業へ投入され、初等教育機関や臨時教員養成所の拡充に当てられ、王爺廟医学院などの医学専門教育機関が新設された。1943年10月、モンゴル人側の要望もあり、政府はモンゴル人の居住する興安地域を束ねる機関として興安総省を新設した。その後、満洲国のモンゴル人に対する政策は新たな展開期を迎え、興安地域は再編成の方向へと進んでいったが、結局未完のまま終戦を迎えた。

結 論

本研究では、1930年から1945年にかけて満洲国の興安省に位置づけられた内モンゴル東部社会の変化の問題について、文教事業との関係を分析することで検討を行った。満洲国時代、モンゴル人に対する文教政策は、必ずしも一貫化していたわけではなかった。一方では、1920年代前後に創建されたモンゴル人の文化団体や教育機関の関係者が、満洲国時代の内モンゴル東部における文教活動に中心的な役割を果たしてきた。まず、興安局・興安総署時代にはモンゴル人官吏を主体に文教事業が発足し、それがその後の満洲国における対モンゴル文教政策の基盤作りに重要な役割を果たした。更に蒙政部時代においては、モンゴル側の権利の拡大が図られ、モンゴル人に対する文教事業は著しく進展を見るに至った。次いで、興安局時代に入ると、政府の対ソ及びモンゴル戦略の強化した時期と重なり、モンゴル人に対する文教事業は政府により法人化されて行くこととなった。

満洲国におけるモンゴル人に対する文教政策は、満洲国の政策に制約され自由ではなかった。他方、モンゴル人の立場から見れば、同政府による文教事業と、モンゴル側の文教活動は実態として同居しており、それゆえ伝統的なモンゴル文化は結果的に維持され続け、それは次世代へ継承されていった。本研究の詳細に関しては論文

にまとめ、学会にて発表する予定である。

謝 辞

本研究を進めるにあたり、公益財団法人三島海雲記念財団による研究助成を賜りました。ここに記して財団の関係者への深い感謝の意を表すと同時に、今後の更なる精進をお約束するものである。

文 献 等

- 1) 満洲国文教部編：『満洲国少数民族教育事情』文教部學務司、1934年。
- 2) 興安総署編：『新興の興安省概観』興安総署調査科、1934年。
- 3) 興安総署編：『興安総署彙刊』興安総署総務処、1933-

1934年。

- 4) 蒙政部編：『蒙政部彙刊』蒙政部総務司、1934-1937年。
- 5) 満洲帝国教育会編：『満洲帝国文教法規関係輯覧』満洲図書株式会社、1938年。
- 6) 満洲帝国協和会調査部編：『興安蒙古』満洲事情案内所、1943年。
- 7) 蒙古研究会編：『蒙古研究』蒙古研究会、1939-1944年。
- 8) 興安総署：*Mongyul sedkül*(モンゴル・セトゲール/蒙古報)、1934-1937年。
- 9) 蒙政部：*Mongyul sin-e sedkül*(モンゴル・シネ・セトゲール/蒙古新報)、第1号-第21号、1937-1940年(なお、同誌の刊行は後に興安局(第22号-第45号)、蒙古会館(第55号-第200号)に引き継がれた)。
- 10) 青旗新聞社：*Köke tuy*(フフ・トグ/青旗)、1941-1945年。